

10 財務諸表等

10.1 財務諸表

平成13事業年度

財務諸表

(独立行政法人通則法第38条第1項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第1期) 至 平成14年3月31日

独立行政法人 通信総合研究所

貸借対照表

(平成14年3月31日)

(単位:円)

科目	金額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		9,810,255,158
たな卸資産		45,996,437
未収入金		908,166,003
未収消費税等		296,309,700
立替金		80,484,594
その他		359,860
流動資産合計		11,141,571,752
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	20,234,428,630	
減価償却累計額	△ 1,299,130,749	18,935,297,881
構築物	5,348,040,555	
減価償却累計額	△ 502,790,500	4,845,250,055
機械装置	669,061,245	
減価償却累計額	△ 154,283,127	514,778,118
車両運搬具	234,794,950	
減価償却累計額	△ 95,124,878	139,670,072
工具器具備品	47,101,775,851	
減価償却累計額	△ 14,209,620,518	32,892,155,333
土地		36,207,488,718
建設仮勘定		1,289,999,970
有形固定資産合計		94,824,640,147
2 無形固定資産		
ソフトウェア		1,567,861,905
無形固定資産合計		1,567,861,905
固定資産合計		96,392,502,052
資産合計		107,534,073,804
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		473,925,572
未払金		11,559,574,840
未払費用		30,982,642
前受金		3,543,289
預り金		26,739,099
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		4,660,252
リース債務		156,499,339
流動負債合計		12,255,925,033
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	5,232,577,976	
資産見返物品受贈額	23,246,281,583	28,478,859,559
長期リース債務		619,455,876
固定負債合計		29,098,315,435
負債合計		41,354,240,468
資本の部		
I 資本金		
政府出資金		62,740,372,886
資本金合計		62,740,372,886
II 資本剰余金		
資本剰余金		△ 70,207,490
損益外減価償却累計額		△ 2,047,642,421
資本剰余金合計		△ 2,117,849,911
III 利益剰余金		
当期末処分利益		5,557,310,361
(うち当期総利益)		(5,557,310,361)
利益剰余金合計		5,557,310,361
資本合計		66,179,833,336
負債資本合計		107,534,073,804

損益計算書

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:円)

科目	金額	
経常費用		
研究業務費		
給与	2,982,246,810	
退職手当	424,900,863	
共済掛金	296,979,537	
法定福利費	34,121,202	
福利厚生費	1,890	
資材消耗品費	1,535,969,499	
旅費交通費	264,162,946	
通信運搬費	685,956,849	
図書印刷費	128,730,572	
賃借料	62,105,946	
委託料	2,938,202,709	
修繕費	103,578,583	
水道光熱費	335,640,544	
減価償却費	11,383,679,361	
雑費	36,581,432	21,212,858,743
電波監視等受託業務費		
給与	207,867,000	
資材消耗品費	391,791,091	
旅費交通費	27,413,027	
通信運搬費	21,288,911	
図書印刷費	2,931,963	
賃借料	6,887,070	
委託料	920,929,909	
修繕費	5,912,857	
水道光熱費	63,872,453	
減価償却費	3,129,537,489	
雑費	4,258,598	4,782,690,368
その他の受託業務費		
給与	121,982,000	
資材消耗品費	102,507,484	
旅費交通費	38,840,697	
通信運搬費	11,822,842	
図書印刷費	5,366,446	
賃借料	7,895,496	
委託料	97,015,851	
修繕費	1,439,178	
減価償却費	245,324,325	
雑費	4,624,210	636,818,529
一般管理費		
役員報酬	83,135,210	
給与	599,075,450	
退職手当	186,482,088	
共済掛金	69,153,436	
法定福利費	217,272	
福利厚生費	6,376,942	
消耗品費	203,015,276	
旅費交通費	6,724,170	
通信運搬費	108,876,131	
図書印刷費	45,061,570	
賃借料	545,879,718	
委託料	1,238,566,670	
修繕費	16,075,302	
水道光熱費	443,007	
減価償却費	183,463,460	
雑費	29,924,267	3,322,469,969
財務費用		
支払利息	572,215	572,215
経常費用合計		29,955,409,824

経常収益			
運営費交付金収益		12,540,436,926	
資産見返運営費交付金戻入		251,481,136	
資産見返物品受贈額戻入		14,499,950,618	
受託収入			
電波監視等受託収入	7,281,919,587		
科学技術振興調整収入	443,587,307		
海洋開発・地球科学収入	15,438,470		
環境研究総合推進収入	27,230,936		
南極地域観測事業収入	52,103,507		
型式検定業務収入	58,200,630		
その他の受託収入	34,391,920	7,912,872,357	
財務収益			
受取利息		600,699	
雑益		10,408,262	
経常収益合計			35,215,749,998
経常利益			5,260,340,174
臨時損失			
固定資産除却損		410,379,181	
譲与消耗品費		1,966,943,243	2,377,322,424
臨時利益			
運営費交付金収益		50,230,138	
資産見返物品受贈額戻入		360,149,043	
固定資産売却益		660,487	
物品受贈益		1,966,943,243	
消費税還付額		296,309,700	2,674,292,611
当期純利益			5,557,310,361
当期総利益			5,557,310,361

キャッシュ・フロー計算書
(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 4,462,665,967
その他の業務支出	△ 6,344,198,655
運営費交付金収入	18,565,892,000
電波監視等受託収入	6,495,872,000
その他の受託収入	513,712,039
雑収入	9,996,140
小計	14,778,607,557
利息の支払額	△ 572,215
利息の受取額	600,699
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,778,636,041
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,340,076,286
有形固定資産の売却による収入	1,320,975
無形固定資産の取得による支出	△ 616,757,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,955,513,098
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 9,200,000,000
ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 12,867,785
定期預金の解約による収入	9,200,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,867,785
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	9,810,255,158
VI 資金期首残高	0
VII 資金期末残高	9,810,255,158

行政サービス実施コスト計算書

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:円)

科目	金額	
I 業務費用		24,111,880,743
損益計算書上の費用		
研究業務費	21,212,858,743	
電波監視等受託業務費	4,782,690,368	
その他の受託業務費	636,818,529	
一般管理費	3,322,469,969	
財務費用	572,215	
固定資産除却損	410,379,181	
譲与消耗品費	1,966,943,243	
		32,332,732,248
(控除)		
電波監視等受託収入	△ 7,281,919,587	
その他の受託収入	△ 630,952,770	
財務収益	△ 600,699	
雑益	△ 10,408,262	
固定資産売却益	△ 660,487	
消費税還付額	△ 296,309,700	
		△ 8,220,851,505
II 損益外減価償却等相当額		2,130,429,911
損益外減価償却相当額	2,059,134,231	
損益外固定資産除却相当額	71,295,680	
III 引当外退職手当増加見積額		△ 150,534,805
IV 機会費用		895,011,138
国有財産無償使用の機会費用	41,739,244	
政府出資等の機会費用	853,271,894	
V 行政サービス実施コスト		26,986,786,987

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却費の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	4年～ 7年
車両運搬具	4年～ 6年
工具器具備品	4年～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 77)の減価償却累計額相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間に基づいて償却しております。

3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

役員及び職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

なお、当年度末現在の自己都合退職金要支給額は、3,008,421,099 円であります。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

土地については公示価格を参考として、また、建物等については減価償却費相当額を賃料とみなして計算しております。

- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
国債利回り等を参考に1.4%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書注記

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 9,810,255,158 円

- (2) 重要な非資金取引

- ① 現物出資等の受入による資産の取得

当年度受け入れた固定資産の額は以下のとおりであります。

現物出資 62,740,372,886 円

無償譲与 38,106,381,244 円

- ② ファイナンス・リースによる資産の取得

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、788,823,000 円であります。

重要な債務負担行為

(単位:円)

契約内容	金額
衛星直接伝送系(維持設計及びPFM/FMの製作その2)	2,799,930,000
次期衛星1直接伝送系(設計検討その1)	135,975,000
合計	2,935,905,000

利益の処分に関する書類（案）

（平成14年6月28日）

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			5,557,310,361
当期総利益		5,557,310,361	
II 利益処分類			
積立金		5,551,669,613	
独立行政法人通則法第44条第3項 により総務大臣の承認を受けよ うとする額			
広報・知財・環境積立金	5,640,748	5,640,748	5,557,310,361

（注）当期積立金計上金額のうち、5,249,331,213円については、受託収入により購入した
固定資産の未償却残高見合の金額であります。

平成 13 事業年度

財務諸表附属明細書

独立行政法人 通信総合研究所

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額		
(有償) 有形固定資産								
建物	0	469,801,180	0	469,801,180	7,597,767	7,597,767	462,203,413	
構築物	0	133,826,865	0	133,826,865	2,328,735	2,328,735	131,498,130	
機械装置	0	39,382,662	0	39,382,662	1,691,293	1,691,293	37,691,369	
車両運搬具	0	236,193,455	1,398,505	234,794,950	95,124,878	95,858,644	139,670,072	(注1)
工具器具備品	0	47,283,795,458	1,036,176,562	46,247,618,896	14,106,564,678	14,782,596,448	32,141,054,218	〃
計	0	48,162,999,620	1,037,575,067	47,125,424,553	14,213,307,351	14,890,072,887	32,912,117,202	
(有償) 有形固定資産	18,535,545,282	1,281,084,000	52,001,832	19,764,627,450	1,291,532,982	1,291,532,982	18,473,094,468	(注2)
建物	5,058,160,365	185,826,900	29,773,575	5,214,213,690	500,461,765	508,631,296	4,713,751,925	〃
構築物	629,877,600	0	199,017	629,678,583	152,591,834	152,632,881	477,086,749	
機械装置	0	0	0	0	0	0	0	
車両運搬具	854,970,021	0	813,066	854,156,955	103,055,840	103,726,619	751,101,115	
工具器具備品	25,078,553,268	1,466,910,900	82,787,490	26,462,676,678	2,047,642,421	2,059,134,231	24,415,034,257	
計	36,194,908,718	12,580,000	0	36,207,488,718	-	-	36,207,488,718	
非償却 資産	0	1,289,999,970	0	1,289,999,970	-	-	1,289,999,970	
建設仮勘定	36,194,908,718	1,302,579,970	0	37,497,488,688	0	0	37,497,488,688	
計	18,535,545,282	1,750,885,180	52,001,832	20,234,428,630	1,299,130,749	1,301,741,202	18,935,297,881	
有形固定資産の合計	5,058,160,365	319,653,765	29,773,575	5,348,040,555	502,790,500	510,960,031	4,845,250,055	
建物	629,877,600	39,382,662	199,017	669,061,245	154,283,127	154,324,174	514,778,118	
構築物	0	236,193,455	1,398,505	234,794,950	95,124,878	95,858,644	139,670,072	
機械装置	854,970,021	47,283,795,458	1,036,989,628	47,101,775,851	14,209,620,518	14,886,323,067	32,892,155,333	
車両運搬具	36,194,908,718	12,580,000	0	36,207,488,718	-	-	36,207,488,718	
工具器具備品	0	1,289,999,970	0	1,289,999,970	-	-	1,289,999,970	
土地	61,273,461,986	50,932,490,490	1,120,362,557	111,085,589,919	16,260,949,772	16,949,207,118	94,824,640,147	
建設仮勘定	0	1,619,793,653	0	1,619,793,653	51,931,748	51,931,748	1,567,861,905	
計	0	1,619,793,653	0	1,619,793,653	51,931,748	51,931,748	1,567,861,905	
ソフトウエア								
計								

(注1) 有形固定資産(償却費損益内)の当期増加額のうち、38,106,381,244円は、国からの譲与資産である。

内訳(車両運搬具:215,734,957円、工具器具備品:37,890,646,287円)

(注2) 有形固定資産(償却費損益外)の当期増加額のうち、1,466,910,900円は、政府からの追加出資である。(沖縄亜熱帯計測技術センター)

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・ 振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	0	17,829,793	0	0	0	17,829,793 (注1)	
貯蔵品	0	28,166,644	0	0	0	28,166,644 (注2)	
合計	0	45,996,437	0	0	0	45,996,437	

(注1)仕掛品当期増減額の主な内容
期末に未完となっている請負研究作業に要した費用を計上しております。

(注2)貯蔵品当期増減額の主な内容
研究用実験機材の予備部品、及び郵便切手などを計上しております。

3. 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	61,273,461,986	1,466,910,900	0	62,740,372,886	(注1)
政府拠出	0	0	82,787,490	△ 82,787,490	(注2)
運営費交付金	0	12,580,000	0	12,580,000	(注3)
計	0	12,580,000	82,787,490	△ 70,207,490	
資本剰余金					
損益外減価償却 累計額	0	2,059,134,231	11,491,810	2,047,642,421	(注4)
差引計	0	△ 2,046,554,231	71,295,680	△ 2,117,849,911	

(注1) 当期増加額は、政府からの追加出資によるものであります。

(注2) 政府からの現物出資により受け入れた固定資産を除却したものであります。

(注3) 運営費交付金により取得した固定資産に係る計上額であります。

(注4) 当期減少額は、独立行政法人会計基準第77に該当する特定の償却資産を除却したものであります。

4. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成13年度	0	18,565,892,000	12,590,667,064	5,488,719,364	12,580,000	18,091,966,428	473,925,572
合計	0	18,565,892,000	12,590,667,064	5,488,719,364	12,580,000	18,091,966,428	473,925,572

②運営費交付金収益の明細

業務等の区分がなされておられませんので記載を省略しております。

5. 役員及び職員の給与費の明細

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額(円)	支給人員(人)	支給額(円)	支給人員(人)
役員	83,135,210	6	0	0
職員	3,911,171,260	504	611,382,951	24
合計	3,994,306,470	510	611,382,951	24

※ 職員に対する給与の支給人員数は年間平均支給人員で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については独立行政法人通信総合研究所役員報酬規程により支給し、概要は次のとおりです。

○報酬は、本給、特別調整手当、通勤手当、特別手当を支給

○本給月額額は、理事長1,106,000円以内、理事及び監事873,000円以内で定める額を支給

○特別調整手当では本給月額の10%を支給

○特別手当は、本給等の月額に別に定める支給割合を乗じた額を基準とし、1年に2回支給

※ 職員に対する給与については独立行政法人通信総合研究所職員給与規定等により支給し、概要は次のとおりです。

○給与は、本給及び諸手当を支給

○本給は、職務に応じた本給表(研究職本給表、総合職本給表)の区分により支給

○諸手当は職責、扶養、調整、研究員調整、住居、通勤、単身赴任、特殊勤務、休日給、深夜勤務、期末勤務、期末勤勉及び寒冷地手当を支給

○職責手当では職務の責任の度合いに応じて定める額を支給

○期末手当は本給等の月額に別に定める支給割合を乗じた額を基準とし、1年に2回支給

○勤勉手当は勤務成績に応じた支給割合を乗じた額を基準とし、1年に1回支給

6. セグメント情報

(単位:円)

	情報通信	無線通信	電磁波計測	基礎先端	計	全社	合計
事業費用	5,103,666,750	10,262,949,226	6,368,856,894	4,194,147,670	25,929,620,540	4,025,789,284	29,955,409,824
事業収益	5,111,070,140	14,417,513,051	7,282,699,953	4,265,308,144	31,076,591,288	4,139,158,710	35,215,749,998
事業損益	7,403,390	4,154,563,825	913,843,059	71,160,474	5,146,970,748	113,369,426	5,260,340,174
総資産	14,917,152,618	28,265,413,351	26,614,575,796	20,415,673,465	90,212,815,230	17,321,258,574	107,534,073,804
損益外減価償却相当額	254,508,991	398,648,387	686,103,526	544,435,091	1,883,695,995	175,438,236	2,059,134,231

1. 事業の種類別の区分方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

- (1) 情報通信……次世代情報通信基盤技術の研究開発等
- (2) 無線通信……無線通信システム技術の研究開発等
- (3) 電磁波計測……電磁波計測・応用技術の研究開発等
- (4) 基礎先端……情報通信基礎技術の研究開発等

3. 事業費用のうち全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は4,025,789,284円であり、その主な内容は、本所の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 総資産のうち全社の項目に含めた全社資産の金額は17,321,258,574円であり、その主な内容は、本所での余資産運用資産(預金)及び管理部門に係る資産等であります。

7. 主な資産・負債の内容

①資産の部

(1) 現金預金

種別	金額	(単位:円)
当座預金	319,185,065	
普通預金	9,491,070,093	
計	9,810,255,158	

②負債の部

(1) 未払金

相手先別内訳

相手先	金額	(単位:円)
KDDI(株)	1,117,725,000	
NEC東芝スペースシステム(株)	972,594,000	
三菱電機(株)	916,027,500	
日本電気(株)	485,621,358	
松下通信工業(株)直轄営業所	330,776,250	
その他	7,736,830,732	
計	11,559,574,840	

(2) 資産見返物品受贈額

区分	金額	(単位:円)
国から譲与された物品(償却資産)	23,246,281,583	
計	23,246,281,583	

平成13事業年度

決算報告書

(独立行政法人通則法第38条第2項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日

(第1期) 至 平成14年3月31日

独立行政法人 通信総合研究所

平成13事業年度 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	18,565	18,565	0	
施設整備費補助金	229	0	△ 229	平成14年度へ繰越
受託収入	8,146	7,912	△ 233	精算
その他の収入	11	307	296	消費税還付
計	26,952	26,786	△ 166	
支 出				
業務経費	11,913	11,354	△ 558	平成14年度へ繰越
うち研究業務関係経費	11,710	11,270	△ 440	
うち定常業務関係経費	202	83	△ 118	
施設整備費	229	0	△ 229	平成14年度へ繰越
受託経費	8,146	7,912	△ 233	精算
うち電波利用料財源関係経費	7,296	7,281	△ 14	
その他経費	850	630	△ 219	
一般管理費	3,263	3,284	21	
人件費	3,401	3,453	52	
計	26,952	26,004	△ 948	

※1 100万円未満切捨

※2 人件費

(役員報酬並びに職員基本給、職員手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲)

※3 収入と支出の差額の主な内訳

運営費交付金債務 473百万円

消費税還付 296百万円